

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 2

事務事業の名称	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
			電話番号	04-2953-1111 内線5673
実施期間	平成12年度 ~			
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H21~23)事業名	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業
	1節	生涯学習の振興		
	1項	生涯学習の推進	個別計画等の名称	生涯学習基本計画
	3目	生涯学習の成果の評価と活用		
実施根拠	社会教育法			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務			
事業開始の背景等	高齢者に学習機会を提供し、自己実現と仲間づくり、更には社会参加を喚起するために、概ね55歳以上の者を対象に開始したものである。運営は市民団体に委託し、市と協働で事業を進めている。			

2 事務事業の目的・内容

目的	1年間の学習を通じて、自己実現と仲間づくり、生きがいづくりを進め、修了後は、個々が長年培った知識や技能に加え、カレッジで得た成果を地域支援に生かす。	
対象	市内在住、在勤する者で概ね55歳以上の者	
活動内容	事業はNPO法人狭山市の高齢社会を考える会等へ委託しており、平成21年度は、パソコン・語学・狭山の歴史・いきがい・子育て支援・楽農の8学科15コースを開講し、307名が受講し297名が修了した。同窓会も組織され、クラブ活動や学校支援活動等の地域支援活動を行うための体制が整えられている。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	学科編成についての検討を行った。受託者であるNPO法人狭山市の高齢社会を考える会と元気大学担当、高齢者支援担当と話し合いを行った。
環境配慮	運営委員間の連絡はメールで行い、紙の使用を削減している。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	受講者数	目標値	人	416	392	398	374	受講可能人数
		実績値		380	348	307		
		達成率		91.3%	88.8%	77.1%		
(成果指標)	修了生のうち地域支援の活動をしている人数	目標値	人	200	220	310	250	SSCC同窓会活動支援部会への参加人数
		実績値		210	299	231		
		達成率		105.0%	135.9%	74.5%		

4 事業費

		区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
経費	直接費	予算額	千円	5,400	5,400	5,100	5,100
		決算額	千円	5,400	5,400	4,450	1単位当たりの経費
		財源内訳	国県支出金	千円			
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	5,400	5,400	4,450	
	人件費	従事職員数	人	0.43	0.51	0.51	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	3,855	4,679	4,689		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	9,255	10,079	9,139	
効率性指標	指標名	受講者人数	人	380	348	307	1単位当たりの経費
	単位コスト	受講者一人当たりの経費	円	24,355	28,963	29,769	

5 事務事業の評価

第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5	高齢者の増加に対応し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するうえで、必要な事業である。学習成果を地域で活かすことに結びついている事業である。
		5	
	有効性	4	事業を市民団体へ委託しているため、より市民ニーズに沿った企画・運営がされている。また、同窓会も自主性を持って運営され、修了生の地域貢献への誘導が有効的に働いている。一方、社会貢献度の高いと考えられる学科への応募が減少傾向にある。
4			
効率性	手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化 など	4	事業にかかる費用は、受益者負担(受講料)と市からの委託金で賄われ、その割合は概ね2:1である。運営は約100人のボランティアにより行われており、経費の節減が図られている。また、同窓会も組織されており、活発に活動がなされている。
		4	
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	今後は、事業のPR方法を工夫することや、(仮称)さやま元気大学との連携とすみ分けが必要である。		

6 その他(学識経験者の意見等)

この活動の意義は大きいので、さらなる発展を期待する。ただし、次の2点を検討していく必要がある。
シニアに限定する必要があるか
市長部局で計画されている「元気大学」との整合性